

TNFD 提言に基づく情報開示

UBE グループは、生物多様性及び自然の環境の重要性を認識し、自らの事業活動全域での、自然との関係を把握し、自然と調和した企業経営を行います。その実現に向けた自然との接点の識別や評価、取り組みの推進や体制整備にあたっては、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提供するフレームワークを活用し、その開示要項に沿った自社の取り組みや分析結果を整理しています。また、自然との関係（「依存」・「影響」）の把握や、その関係性から考えうる自然関連のリスクや機会の評価に際しては、同じく TNFD より提供される分析アプローチ（LEAP アプローチ※）に基づいて分析を実施しています。

以下の情報開示は、2024 年度中に実施した、2023 年 9 月公表の TNFD バージョン 1.0 における推奨事項に基づき調査・分析した内容及び 2024 年度時点における UBE グループの状況を説明するものです。UBE グループでは、「昆明・モンリオール生物多様性枠組み」をはじめとする世界的なネイチャーポジティブに向けた取り組みを踏まえ、TNFD 提言に基づく情報開示を進めることで、企業としての自然環境の保全・復興に貢献してまいります。

ガバナンス

UBE グループは、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためコーポレートガバナンスの充実に取り組んでおり、自然環境の保全・復興は重要課題であることを認識しています。

UBE グループでは、自然関連の重要課題を含むサステナビリティ関連課題については、「UBE グループサステナビリティ基本方針」に基づいて、全社的なサステナビリティ推進体制のもと、取締役会及び経営会議（サステナビリティ委員会）によって監督されています。詳細は当社グループのサステナビリティ推進体制に関する情報開示をご確認ください。

加えて、サプライチェーンデューデリジェンスの観点では、「UBE グループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、お取引様の取り組み状況の定期的調査及び適切なサプライチェーンエンゲージメントの推進を図っています。「UBE グループサステナブル調達ガイドライン」では、水資源の適正かつ効率的利用、生物多様性への配慮、大気・水質・化学物質排出に関する現地法令規制遵守に関する規定を設けているほか、社会的側面への配慮として、非人道的行為の禁止、適正な労働環境及び安全衛生の整備などを定め、バリューチェーン全体での健全で持続可能な事業活動が図られていることを確認するプロセスを整備しています。

戦略

UBE グループでは、優先的に対策及びエンゲージメントを実施すべき重要な地域、ステークホルダーを特定することを目的として、TNFDv1.0 版にて提供されている LEAP アプローチの手法を活用し、UBE グループにおける自然との接点（依存・影響）並びに、重要課題（リスク・機会）と優先地域について調査を実施しています。

2024 年度中に実施した LEAP アプローチ分析では、UBE グループ（連結）の日本国内に所在する全工場拠点を対象として、自然との依存・影響関係に関する調査と評価を行いました。分析にあたっては、外部ツール（下表参照）を用い、各拠点の事業活動の特性並びに周辺地域状況に依拠して評価を行っています。また、これらの

ツールでは業界及び地域における代表値が出力されることから、ツールの結果に加え定性的な社内評価を別途実施した上で、重要課題と優先地域を選定しています。

表1：使用・参考外部情報

名称		概要	用途
ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)		自然資本分野の国際金融業界団体「Natural Capital Finance Alliance (NCFA)」が開発した、環境変化が経済に与える影響を整理及び可視化したオンラインツール	UBEグループの保有する各工場拠点別の、経済活動分類別に基づく依存影響レベルの大きさの確認
Global Forest Watch		World Resources Institute (WRI) が提供する、衛星画像を利用した地球規模での森林モニタリングオンラインシステム	UBEグループの保有する工場拠点について、生物多様性の観点での重要地域 (KBA、IUCN保護地域管理カテゴリー) との接点の広さ、近接状況を確認
IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool)		国際自然保護連合 (IUCN)、世界自然保全モニタリングセンター (WCMC)、パードライフ・インターナショナル、コンサベーション・インターナショナルの4団体によって開発された、分析対象地点の周囲にある自然保護区やKBA、絶滅危惧種の分布状況等に関するマッピングツール	UBEグループの保有する工場拠点のうち、生物多様性の観点での重要地域 (KBA、IUCN保護地域管理カテゴリー) に該当する地域特性調査
GLOBIO Model		オランダ環境評価庁 (PBL) が開発した、生物多様性と生態系に対する人間の活動が与える影響度合いを定量評価したツール	UBEグループの保有する工場拠点のうち、生態系の十全性で高い地域及び急激な低下が想定される地域との接点の確認
Aqueduct		World Resources Institute (WRI) が開発した水リスク評価のグローバルツール	UBEグループの保有する工場拠点のうち、水リスクの高い地域との接点の確認
WWF Risk Filter Suite	Water Risk Filter	WWF (世界自然保護基金) とDEG (ドイツ投資開発公社) が協働開発した、水リスクのスクリーニングと優先順位評価をグローバル規模で提供するオンラインツール	UBEグループの保有する工場拠点別の、指数評価による定量的水関連リスクの高さの確認
	Biodiversity Risk Filter	WWF (世界自然保護基金) が開発した、生物多様性関連リスクのスクリーニングと優先順位評価をグローバル規模で提供するオンラインツール	UBEグループの保有する工場拠点別の、指数評価による定量的生物多様性関連リスクの高さの確認

1. 各工場拠点における依存・影響評価結果

依存・影響状況を評価するにあたっては、外部ツール「ENCORE」の評価結果及び評価ロジックをベースとしながら、各事業拠点における実際の活動内容を踏まえて以下のようにヒートマップをマッピングしました。

表2：依存・影響評価 (ヒートマップ)

事業活動分類	対象事業所 (主要拠点)	影響項目							依存項目					
		水の利用量	GHG排出	非GHG大気汚染物質	土壌・水質汚染を生じる有害物質の排出	土壌・水質汚染を生じる栄養塩の排出	固形廃棄物	攪乱 (騒音、光等)	水供給	土壌と堆積物の保持	水質浄化	水流調整	洪水制御	暴風雨軽減
化学品製造	●UBE株式会社 宇部ケミカル工場 東西地区/宇部ケミカル工場 藤曲地区	H	M	M	VH	N/A	M	H	H	M	VH	H	M	M
樹脂及び合成ゴム素材製造	●UBE株式会社 宇部ケミカル工場 (電子工業部材) / 堺工場 ●UBEエラストマー株式会社 千葉工場	H	M	M	VH	N/A	M	H	M	M	M	M	M	M
プラスチック製品製造	●宇部フィルム株式会社 小野田工場/佐野工場/成田工場 ●宇部エクシモ株式会社 岐阜工場/福島工場	L	M	M	VH	N/A	M	M	L	L	M	M	M	M
医薬品製造	●UBE株式会社 宇部ケミカル工場 吉富工場	M	M	M	M	M	M	M	H	M	VH	H	M	M
一般機械製造	●UBEマンナリー株式会社 本社/名古屋事業所	M	L	M	M	N/A	L	M	M	L	M	M	M	M

※依存影響評価レベルの凡例

VH	…Very High (とても重要)
H	…High (重要)
M	…Medium (普通)
L	…Low (関連性低い)
N/A	…Not Applicable (不検出、該当なし)

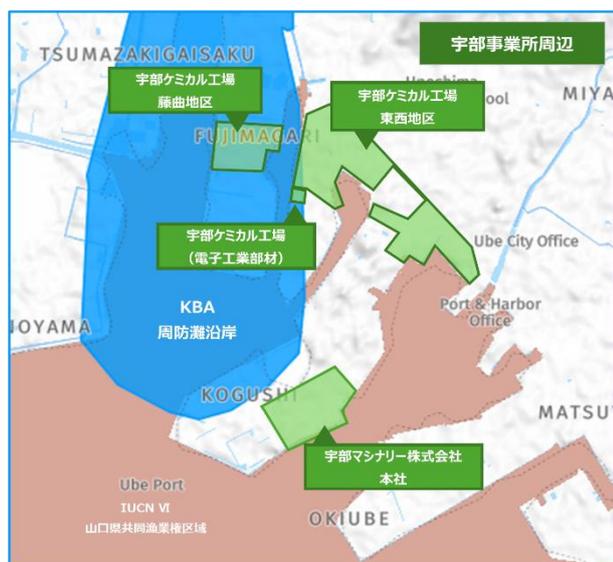
ENCORE の出力結果では、UBE グループの主要な事業活動は水資源と関わりが深いことが示されておりま
す。また、化学物質の排出が環境へ悪影響を及ぼすことが、「注視すべき重要な関係性」であると評価されてい
ます。特に医薬品の原薬・中間体等を製造する UBE 吉富工場（旧株式会社エーピーアイコーポレーション）に
おいては、良質な水を製造工程にて利用すると判断され、「水質浄化」の面で生態系サービスへの依存性が非常
に高いと示されています。同様に UBE 株式会社宇部ケミカル工場の「化学品製造」「樹脂及び合成ゴム素材製
造」「プラスチック製品製造」においても、冷却水や製造時に使用する水や工場排水中の水質の管理が重要と判
断され、「水質汚染を生じる有害物質の排出」との関連性が非常に高いと示されています。また、「生態系への
攪乱（騒音等による周辺地域への影響）」に高い関連性が示されているものの、騒音等については法令等の規制
水準を下回る計測値を維持しており、周辺環境へ及ぼす影響はある程度抑制できていると認識しています。これ
らの評価結果を踏まえ、特に重要視するべき自然との接点を「水資源と有害物質の排出との関連性」であると
捉えています。

その他、ENCORE では、医薬品製造工程における遺伝子材料（医薬品製造工程での DNA 及び抗体使用）や、
教育、化学、研究サービス（薬品原材料となる特定の種に関する地域社会の知識）への依存性が高いと出力さ
れたものの、UBE グループにおける医薬品関連工場では DNA や抗体を活用した医薬品製造を実施していない
ため、関連性は無いものとして評価しています。

2. 要注意地域の調査

TNFD では、生物多様性の観点で重要とされる「要注意地域」と、企業にとって重要な依存・影響関係やリス
ク及び機会を伴う拠点もしくは地域とされる「マテリアルな地域」の2つの観点でロケーションを分析したと
き、その和集合となる地域もしくは拠点を「優先地域」と定義し、開示を求めています。この考え方に従って、
UBE グループの工場拠点における要注意地域との接点を調査しました。

TNFD の定義する要注意地域は、生物多様性の観点から重要性を評価している KBA（Key Biodiversity Area：
生物多様性重要地域）や IUCN 保護地域カテゴリに規定される自然保護区域などとの接点、生態系の健全性の
高さ、文化的側面での生態系サービスの重要性、重要な物理的な水リスクの高さからなる4つの観点から構成
されています。分析においては要注意地域と UBE グループ拠点との接点を確認しています。これら調査には、
Global Forest Watch、IBAT、Aqueduct、GLOBIO Model などの外部ツールを用いています。



※Global Forest Watch の MAP データをベースに作成（2025 年 3 月時点）

調査の結果、UBE グループの拠点では以下の表にまとめるような要注意地域への所在もしくは近接状況が明らかになりました。特に、主要な事業拠点が集中する山口県の宇部市沿岸は、KBA に指定される周防灘沿岸地域及び共同漁業権区域に指定される地域内に所在もしくは近接しており、所在する拠点数、各拠点での活動量（取排水量や含有有害物質質量）を踏まえても特に注視すべき地域として整理しています。また、同じく山口県の山陽小野田市に所在する宇部フィルム株式会社の小野田工場は、竜王山の鳥獣保護区域及び共同漁業権区に近接しており、域福岡県吉富町に所在する吉富工場においても、八屋鳥獣保護区域内に所在し、隣接する豊前海の中津干潟は KBA 及び資源保護地域に指定されております。以上のように、福岡県及び山口県に所在する沿岸の拠点は、いずれも生物多様性の観点で注視すべき拠点となることが調査結果より判明しています。

なお、生態系の十全性や水ストレス、生態系サービス利用の重要性という観点で定義される要注意地域については、今回の調査では確認されていません。

表 3：要注意地域該当拠点（一覧）

拠点名	該当要注意地域名		関連度
	名称	IUCN保護地域 カテゴリー	
●UBE株式会社 宇部ケミカル工場／宇部ケミカル工場藤曲地区 宇部電子工業部材工場 ●UBEマシナリー株式会社 本社	KBA-周防灘沿岸地域	—	○
	共同漁業権区域（山口県）	VI（資源保護地域）	△
●UBE株式会社 吉富工場	KBA-中津干潟	—	△
	鳥獣保護区（八屋）	IV（種と生息地管理地域）	○
	沿岸海洋資源開発区域、指定海域（豊前海）	VI（資源保護地域）	△
●宇部フィルム株式会社 小野田工場	鳥獣保護区（竜王山）	IV（種と生息地管理地域）	△
	共同漁業権区域（山口県）	VI（資源保護地域）	△
●宇部エクシモ株式会社 岐阜工場	鳥獣保護区（長良川）	IV（種と生息地管理地域）	△
●宇部エクシモ株式会社 福島工場	鳥獣保護区（郡山）	IV（種と生息地管理地域）	○

※○…敷地の一部が要注意地域域内に所在している

△…敷地が要注意地域の半径1km圏内に近接している

3. リスク及び機会の特定と評価

リスクと機会の識別に際しては、UBE グループが環境や社会から受ける影響と、UBE グループの事業活動が環境や社会に及ぼす影響の双方向の観点で検討しています。依存影響評価結果ならびに要注意地域との近接状況を踏まえ、TNFD の提供する TNFD risk and opportunity registers やセクター別ガイダンスを参考にし、UBE グループにおいて想定されるリスク及び機会を以下のように洗い出しています。なお、リスク及び機会の重要性評価にあたっては、WWF の提供する Risk Filter Suite における地域別のリスク評価指数を参考にし、各拠点における取水・排水量や有害物質排出量などの活動量データ、依存影響の重要性評価結果に基づいて評価しています。また、発現時期は、下記に示すシナリオ分析の結果を踏まえ想定しています。

表4：自然関連リスク及び機会

区分	概要	財務影響	重要度 (※1)	発現時期 (※2)	主な関連事業	
物理的 リスク	急性	・洪水をはじめとした自然災害など突発的な事故による、有害物質の地域及び流域への漏洩	・災害レジリエンス性向上のための追加的支出／設備投資の増加 ・漏洩事故に対する罰則／罰金の発生	大	短～中期	・機能品 ・樹脂／化成品 ・医薬品
	慢性	・不適切な化学物質及びプラスチック素材の廃棄物の処理による水質汚染や生態系サービスの低下	・設備メンテナンス及び効率性向上のための支出／設備投資の増加 ・生態系悪化時の賠償責任追及による罰則／罰金の発生	大	中～長期	・機能品 ・樹脂／化成品 ・医薬品
		・水質汚濁による、良好な水質の水資源に依存する製品製造工程への悪影響	・追加的な水質浄化処理設備のメンテナンス及び更新のための追加支出／設備投資の増加	大	短～中期	・機能品 ・樹脂／化成品 ・医薬品
移行 リスク	法規制	・化学物質及びプラスチック素材の排出及び廃棄に対する規制強化	・規制に対応した設備機器の見直し及び更新のための設備投資額の増加 ・規制対応のための人的リソースやシステム、サービス利用のための支出増加 ・規制に対応しきれない場合の収益機会の損失	中	中～長期	・機能品 ・樹脂／化成品
		・EUDR規制をはじめとする各国の法令規制による製品環境負荷に対する規制強化	・規制に対応しきれない場合の収益機会の損失	中	中～長期	・機能品 ・樹脂／化成品
	評判	・有害物質排出状況に伴う周辺地域からの批判、評判悪化	・ステークホルダーからの評判低下による収益機会の減少	中	短～中期	・機能品 ・樹脂／化成品 ・医薬品
機会	資源 効率	・バイオマスプラ、再生プラをはじめとする新しい機能性素材の開発もしくは導入による環境負荷の低減	・新たな資金源へのアクセス	小	中～長期	・樹脂／化成品
	サ 製 品 ／ ビ ス	・新規法令規制に対応した環境負荷低減及び資源循環に配慮した製品素材の需要増加	・環境負荷低減ニーズの拡大による収益機会の増加	中	短～中期	・機能品 ・樹脂／化成品
	保 生 態 系 の 再 生	・所在する地域の自治体や民間組織とのエンゲージメント及び協業、投資の推進による、地域の生態系及び生物多様性の保全及び復興への貢献	・設備投資及びメンテナンス費用の低下	大	長期	・全事業

※1 重要度の判断指標

リスク及び機会の重要性判断にあたっては、以下のインプットデータを元に総合的に評価しています。

評価	活動量データ (取・排水量や有害物質排出量 等)	WWF-RFS リスクスコア	要注意地域との接点
大	多い	3.4以上	要注意地域内に所在
中	少ない	1.8以上	要注意地域と近接
小	活動実態なし	1.8未満	関連性なし

※2 時間軸の定義

顕在化想定時期に関する判断指標は次の通りです。

短期	中期	長期
現在（1年）	1年～5年	5年以降

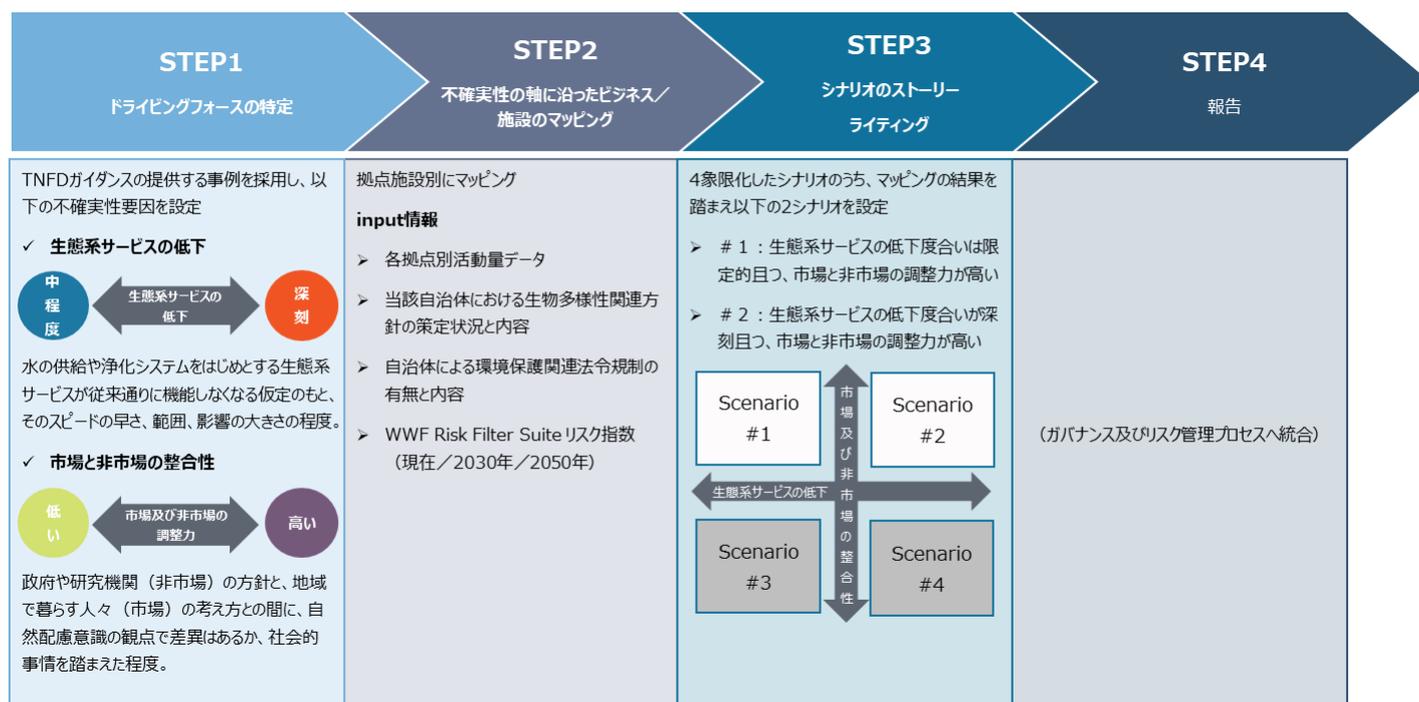
4. シナリオ分析

リスク及び機会の評価にあたっては、TNFD が提供するシナリオ分析ガイダンスに従って、地域特性を踏まえた探索的予測に基づいて定性的な分析を実施しています。

TNFD のシナリオ分析ガイダンスでは、以下の図2 に示すような4ステップでシナリオ分析を実施することを推奨しています。2024 年度に実施したシナリオ分析では、「ドライビングフォース」を、TNFD ガイダンスでの例示に基づき「生態系サービスの低下」「市場と非市場の整合性」と定義しました。生態系サービスの低下度合いを中～高程度、市場と非市場の整合性を低～高程度とした2極のインジケータを設定し、分析対象としている拠点の事業特性及び所在地域特性を考慮して、どちらの極に近いかをマッピングしています。マッピングは、WWF の提供ツールや GLOBIO Model 等で示されている将来予測を含むデータや、デスクリサーチによる地域特性（法令規制の施行・検討状況や要注意地域の有無など）に基づいて実施しています。最終的にそれぞれのマッピング結果を相互評価し、想定されるシナリオとして整理することで、そのシナリオに基づいたリス

ク及び機会を考察しています。

図2：シナリオ分析の検討プロセス



拠点別のマッピングとシナリオ整理の結果、日本国内の分析対象拠点においては、市場と非市場の調整力が相反することは想定し難いと評価しました。よって、市場と非市場の調整力が高い状況下における、生態系サービスの劣化度合いが中程度の場合と、高程度の場合の2つの仮説を定義し、次のようなシナリオのストーリーラインを想定しました。

4-1. シナリオ # 1

ネイチャーポジティブ実現に向けて市場の理解がスムーズに進むことから、企業は新たな法令規制を受け入れる準備が求められる。公的機関主導による環境改善に向けた投資が行われ、自然劣化防止のための必要な取り組みが公的資金によって推進されるなど、企業は補助金の活用等が期待できる。この場合、国内外の環境関連規制をキャッチアップし、それらに対応した製品及び事業プロセスを整備する必要性が生じ、追加的な設備投資や人的リソース確保が求められる。また、ステークホルダーからの環境への取り組みに関する監視も強まるため、適切かつ透明性のある情報開示が効果的となる一方、適切に要請にこたえられない場合はステークホルダーに選ばれなくなり、収益減少につながる可能性がある。

4-2. シナリオ # 2

想定以上に操業地域周辺における自然劣化が発生する場合、特に水質の汚濁に関しては、自然界にとって有害な化学物質を取り扱う UBE グループにおいてその排出や廃棄に現在以上の急激な規制が施される可能性がある。また、周辺地域からの環境汚染責任に対する追及など、レピュテーションに大きくかわる状況下に置かれる可能性がある。この場合、汚染物質の処理方法や排水モニタリング、廃棄物管理にあたっての追加的な設備投資や人的リソースの確保や災害発生に伴う事故的な有害物質漏洩への備えを強化する必要が生じるなど、主に支出増加が想定される。また、これらの対応を怠る場合、周辺環境の生態系破壊を助長し、賠償責任が生じる可能性がある。

5. 重要課題と優先地域

以上のリスク及び機会に関する考察並びに、依存と影響の評価結果を踏まえ、以下の表にまとめるような自然に関する重要課題と優先地域を特定しています。

表5：LEAP アプローチによる UBE グループの国内事業における重要課題及び優先地域の評価結果

重要優先地域	関連する拠点	主な事業活動	重要課題	対応の方向性
山口県宇部市 周防灘沿岸	UBE株式会社 宇部ケミカル工場 東西地区 宇部ケミカル工場 藤曲地区	機能品（化学製品）製造	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺流域の水質汚濁 ・有害化学物質の流域排出 ・災害レジリエンスの向上 ・環境関連法令規制強化 ・地域レピュテーションリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・有害物質排出状況のモニタリングとメンテナンスの徹底及び開示 ・BCP対策及び、災害被災を念頭とした有害物質管理の徹底 ・周辺地域の自治体や環境保護コミュニティとのコミュニケーション及び連携
福岡県吉富町 豊前海沿岸	UBE株式会社 吉富工場	医薬品製造	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺流域の水質汚濁 ・有害化学物質の流域排出 ・災害レジリエンスの向上 ・環境関連法令規制強化 ・地域レピュテーションリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・有害物質排出状況のモニタリングとメンテナンスの徹底及び開示 ・BCP対策及び、災害被災を念頭とした有害物質管理の徹底 ・周辺地域の自治体や環境保護コミュニティとのコミュニケーション及び連携
千葉県市原市	UBEエラストマー株式会社 千葉工場	樹脂及び合成ゴム素材製造	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺流域の水質汚濁 ・有害化学物質の流域排出 ・災害レジリエンスの向上 ・プラスチック使用及び廃棄処理 ・環境関連法令規制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・有害物質排出状況のモニタリングとメンテナンスの徹底及び開示 ・BCP対策及び、災害被災を念頭とした有害物質管理の徹底 ・バリューチェーンの関連各国及び自治体における法令規制の施行及び検討状況の把握と対応
大阪府堺市	UBE株式会社 堺工場		<ul style="list-style-type: none"> ・有害化学物質の流域排出 ・災害レジリエンスの向上 ・プラスチック使用及び廃棄処理 ・環境関連法令規制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP対策及び、災害被災を念頭とした有害物質管理の徹底 ・バリューチェーンの関連各国及び自治体における法令規制の施行及び検討状況の把握と対応

6. 今後の取り組みとして

今回の分析では、周防灘沿岸の事業拠点（特に宇部地区）並びに、UBE エラストマー株式会社の千葉工場における、水質汚染物質処理に関する環境負荷低減及び、災害発生時の有害物質の漏洩などの環境事故防止をはじめとした安全対策が主な課題として抽出されました。

UBE グループでは、以下の表6に示す通り、法令遵守に加え、ステークホルダーとのエンゲージメントや協働を通じた対策とレジリエンス性の強化を進めています。

表6：取り組み状況一覧

重要課題	取り組み内容	詳細情報掲載先
化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> ▪ UBE製品安全・化学物質管理体制の整備 ▪ ICT活用による品質マネジメントシステムの構築 ▪ 化学品リスク評価に関する長期技術研究支援（投資） ▪ 安全データシート（SDS）の作成及び提供・公開 ▪ 製品安全・化学物質管理基礎教育プログラムの導入 	製品安全（化学物質管理）
自然災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ▪ BCPの策定及び定期的見直しと訓練 ▪ 自然災害対策委員会の設置 ▪ 災害発生時の対応マニュアルの作成 ▪ 建物・製造設備の計画的な改修・強化 ▪ 定期的な防災訓練、教育 	危機対応

今回の LEAP アプローチに基づく分析は、UBE グループの国内事業所に限定し実施したものであり、国外拠点

における重要課題は、その地域特性や事業活動内容に応じて変化する可能性があります。また、UBE グループの直接操業範囲外におけるバリューチェーン全体の重要課題の特定も、自然環境の保全・復興への貢献に向けて必要な取り組みとなります。今後は随時その考察範囲及び対象を拡げ、バリューチェーン全体での環境への悪影響の低減及び防止を通して、自然環境の保全・復興に貢献してまいります。

リスクとインパクトの管理

LEAP アプローチに基づく自然関連リスク及び機会の評価方法としては、「重要度」「発生頻度」の2軸評価を用いてその優先度を判断しています。「重要度」については主に拠点別活動量及び総活動量の大きさ（取水・排水量実績、有害物質排出量実績など）、要注意地域との接点の有無、WWF の Risk Filter Suite におけるオペレーションリスク評価指数の大きさなどを総合的に判断し、その程度を3段階評価しています。「発生頻度」についてはシナリオ分析を踏まえ、定性的な評価のもと発生可能性を3段階で評価しています。以上の2軸評価の結果、いずれの判断軸でも重要性が高い項目を、優先的に取り組みが必要な重要課題として選定しています。



一連の自然関連課題に関する評価プロセスとその結果は、経営会議（サステナビリティ委員会）、取締役会に定期的に報告されることで、取締役会が適切に監督しています。選定した重要課題は、地球環境問題対策委員会にて、対策及び取り組み方針等が立案され、UBE グループ地球環境問題対策連絡会にて、各事業部並びに子会社の関連組織に指示され、実行されます。

なお、一連のプロセスの中で特定された重要課題は経営会議（サステナビリティ委員会）にて他の様々な重要課題及びリスクと統合評価されており、このうち重要なリスクについてはリスク管理委員会に報告され、リスクの認定と管理方針や対策の有効性などが審議されます。審議の結果重要リスクとして認定された事象に対しては、個別に「リスクテーマ役員」を定め、当該役員が全社俯瞰的な観点から当該リスクやその対策の有効性を評価し、対策の実施部署に対して次年度のリスク対応策等を指示・指導する体制を整えています。

指標と目標

UBE グループでは、化学物質の取り扱いに関する管理指標として、化学物質管理法令の違反に関わる行政指導・行政処分件数を管理しています。また、年間でその発生件数をゼロとする目標のもと、化学物質管理体制の適切な整備が図られるよう管理体制を整備しています。さらに、「環境貢献型製品・技術の連結売上高比：60%以上」とする2030年度KPIを定めており、その対象にはネイチャーポジティブへ貢献する製品・技術も含まれています。

その他、水資源の取水・排水量や有害化学物質の排出量実績については、UBE ホームページの環境パフォーマンスデータサイト、年次サステナビリティレポート、統合報告書 資料編（環境安全・品質保証）中にて網羅的に開示しています。これらのうち、TNFD ガイダンスにて開示が要求される項目で、LEAP アプローチによる

分析結果を踏まえた、UBE グループにおける総排出量実績及び優先地域と定義した各事業拠点における活動量データを抜粋した管理指標は次の表の通りです。

表7：依存影響関連指標

Metric No.	自然変化要因	指標		総量
				2023
C1.0	総空間面積	組織が管理する総表面積(km2)		—
C2.0	土壌に放出された有害物質	土壌に放出された有害物質質量 (トン)		0
C2.1	廃水排出	排水量 (百万m ³)		385
		排水に含まれる有害物質質量 (トン)	COD	1433
			全リン	18
			全窒素	471
C2.2	廃棄物発生および処理	総廃棄物量 (トン)		277386
		リサイクル量 (トン)		200151
		減量化及び最終処分量 (トン)		77105
		埋め立て処理量 (トン)		130
C2.3	プラスチック汚染	プラスチック使用量 (トン)		31171
C2.4	大気汚染物質排出	非GHG大気汚染物質の種類別排出量 (トン)	NOx	3405
			SOx	959
C3.0	資源利用・補充	水不足地域からの取水量と排水量 (百万m ³)		0